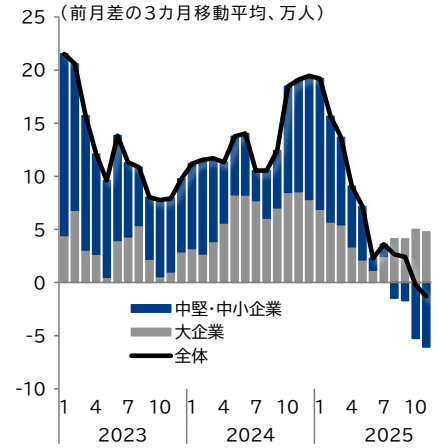
米国

民間データが示す労働市場（2025年11月）

雇用は低調、先行きも関税影響で軟調に推移すると見込む

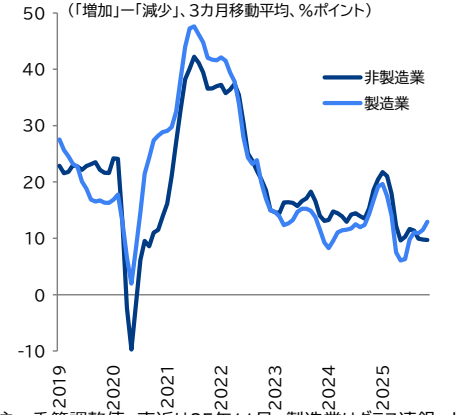
政策・経済センター
江口修平・淺井優汰
03-6858-2717

1 民間雇用者数（企業規模別）



注：季節調整値。直近は25年11月。大企業は従業員数500人以上、中堅・中小企業は従業員数500人未満を指す。
出所：ADP、Macrobondを基に三菱総合研究所作成

2 米国企業の6カ月先雇用DI



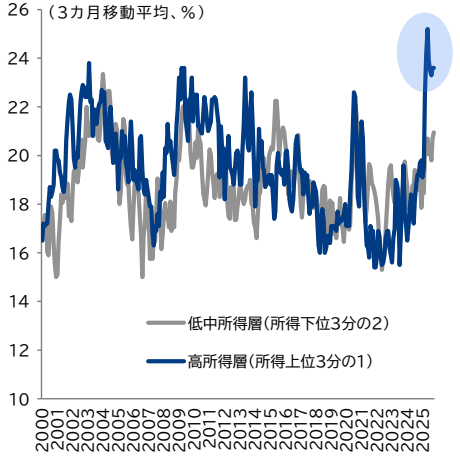
注：季節調整値。直近は25年11月。製造業はダラス連銀、カンザス連銀、リッチモンド連銀、ニューヨーク連銀、フィラデルフィア連銀、非製造業はダラス連銀、カンザス連銀、リッチモンド連銀、ニューヨーク連銀のデータを基にそれぞれ単純平均で算出。
出所：Macrobondを基に三菱総合研究所作成

3 地区連銀経済報告（25年11月）

	コメント
ボストン連銀	• AIが**エントリーレベルの採用を抑制** • AIがキャリアに与える影響について不確実性があるため、**MBAやデータサイエンスを含む専門修士課程の需要が減少**
ニューヨーク連銀	• AIは大企業で顧客サービスなど**特定の職種での労働者需要を減少**させている
クリーブランド連銀	• 複数のメーカーは、AIツールや自動化技術を活用して労働者の生産性を向上させ、**オフィススタッフを15%削減できた**と指摘
サンフランシスコ連銀	• 雇用主は人工知能（AI）技術の活用を含む効率性の追求と生産性の向上に注力

出所：FRBを基に三菱総合研究所作成

4 今後5年間で職を失う主観確率（所得階層別）



注：直近は25年10月。回答者の平均値。低中所得層は所得の「中位3分の1」と「下位3分の1」の値の単純平均で算出。
出所：ミシガン大学を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

労働市場の現状評価

- 政府閉鎖の影響により米国労働省の雇用統計の公表は遅れているが、民間データに基づけば、米国労働市場は減速している。給与計算サービス企業ADPによると、11月の民間雇用の増加数は前月差▲3.2万人と大きく減少した。
- 背景には、①移民抑制策に伴う労働供給抑制、②関税コスト増加や不確実性による採用抑制がある。当社試算では、失業率安定に必要な民間雇用増加数は月平均+6万人程度だが、実際の増加数は25年6月以降この水準を下回っている。これは、労働供給制約を踏まえても、労働需要が減速していることを示す。特に、企業規模別の雇用増加数をみると、大企業とは対照的に、中堅・中小企業の雇用減速が著しい（図表1）。価格転嫁力の弱さや相対的な企業体力の乏しさによって、中堅・中小企業ほど関税の影響を受けやすく、その結果として大企業との二極化が進んでいるとみる。

今後の流れ

- 先行き、雇用は26年前半にかけて軟調に推移するとみる。企業の6カ月先雇用DIは直近まで低水準にあり（図表2）、関税影響が一服するまでは、企業体力に乏しい中堅・中小企業を中心に労働需要の下押しが続くだろう。加えて、AIによる雇用代替（AI失業）も労働需要の構造的な下押し圧力となる。11月の地区連銀経済報告（ベージュブック）ではAIの雇用への影響が複数言及されており（図表3）、雇用代替が次第に広がっている可能性が示唆される。
- 26年末にかけては、25年10月以降の利下げ、減税（OBBBA）の効果発現に伴い労働需要は徐々に回復するとみる。関税交渉で合意した各国からの対米直接投資も履行され次第、雇用環境を下支えするだろう。
- ただし、AI失業が急速かつ広範に拡大した場合は、景気が堅調でも雇用環境が悪化する「雇用なき成長」に陥るおそれがある。今後5年間で職を失う主観確率は、低中所得層以上に高所得層で高まっている（図表4）。ホワイトカラー職を中心に、AIによる代替リスクが身近に意識され始めている可能性があり、AI失業の動向に要注目である。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.